



え とう たつ や
衛 藤 竜 哉

どのように支所が変わるのか

～ 本年4月から支所を一つの課として運用～

質

8年前、合併協議会での決定事項で市役所の新庁舎が完成すれば本格的な本庁方式をスタートするという方針だった。

本来に、このような職員配置で支所の職員数を減らしていいのか。

ぜひ見直し、方向転換をするべきと考えるが、今の計画のままでよいのか考えを伺う。

答 市長

行革推進の下、現行の支所の職員数をそのまま維持することが難しい状況です。

各支所では、地域ごとに市民の声に耳を傾け、周辺地域の市民の利便性や実情に対応する事務を中心に効率的な組織運営に努めてまいります。

なお、今後、支所業務のあり方などが大きく変動する場合は、各地域での説明会を実施し、ご意見などを賜りたいと考えています。

質

5月30日に市内で15分間以上運動した人数を全国と同規模の自治体と競い合うチャレンジデーが開催された。結果は参加率29・7%だった。

介護保険や国民健康保険料の高騰により、介護予防への取り組みなどが目指している我が市が、このような数字でよいのか伺う。

答 社会教育課長

残念ながら約30%の低い参加率でした。いろんな反省点がありますので、十分検証してまいります。

チャレンジデーの総括は

細部にわたる反省点がありますので十分検証したい

チャレンジデーというイベントは、市民の日常的な運動習慣の先にあるものであり、市民一人一人が運動を習慣化し、健康意識を高めていただくことです。

引き続き運動習慣を身につけるスポーツ推進を展開し、加えて生涯学習による生きがいづくりのための事業を展開してまいります。



ファイナルイベントの長縄とび大会 (三重会場)

「4年間で約2億6千万円」
 固定資産税の^{ひょうか}評価替え^が関連予算

～ 原則として3年ごとに評価替え ～



和田 哲 治

質

平成24年度では合併後3度目の固定資産税評価替え業務が行われようとしているが、以下の2点を伺う。

①評価額と課税標準額の算定方法と、併せて、この評価基準は、新市になり統一基準となっているのか。
 ②現在、市の一般財源2億円を投入して実施されている「固定資産（家屋）全棟調査業務」の進捗状況と、なおも増額の変更契約がされているが、その変更内容は。

答

市長

①次の平成27年度評価替えにおいて、全市的、統一的な評価要領や評価資料が整うこととなるものと考えています。
 ②当初の現存家屋数3万9200棟に対して、作業実施数量が6万8809棟となり、数量の増となったところですが、現場で判断をしなければならぬ件数が増加したということになります。

質

農業労働災害共済制度の拡充について、以下の2点を伺う。
 ①市内全域への拡充を目指した「豊後大野市農業労働災害保険加入組合」。

その後の状況は。
 ②市内の農業従事者が高齢化している中、旧大野町で実施されていた共済制度は、農業者より高い支持と評価を得ていた。
 ぜひ、この復活を切望し、制度の創設を求めます。

答

農業振興課長

①当初の加入者数は42人であり、平成23年度末現在の加入者数は65人となっています。
 ②議員からの一般質問において、再度実施したい旨、答弁いたしました。
 ① 当初の加入者数は42人であり、平成23年度末現在の加入者数は65人となっています。
 ② 議員からの一般質問において、再度実施したい旨、答弁いたしました。

「復活を切望」
 農業労働災害の相互扶助制度

制度創設は困難

労災保険 農業者のための特別加入制度のしおり

農家の方も労災保険に特別加入できます

労災保険は、本来、労働者の負傷、疾病、死亡などに対して保障給付を行う制度ですが、労働者以外の方であっても、その作業の危険や災害の発生状況などからみて、特に労働者に準じて保障する必要があると認められる場合は特別に任意加入を認めています。
 農業者の方の場合は、次の3つの区分のいずれかに特別加入することができます。

- 特定農作業従事者
- 指定農業機械作業従事者
- 中小事業主等

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署